

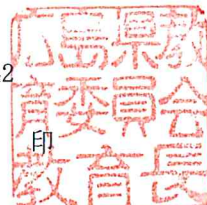
(別紙様式3)

令和2年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 広島県広島市中区基町9-42
管理機関名 広島県教育委員会
代表者名 平川理恵



令和元年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和元5月16日 ～ 令和2年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 広島県立広島国泰寺高等学校
学校長名 佐藤 隆吉

3 構想名

広島から世界へ！ 平和に貢献するグローバル人材の育成

4 構想の概要

「グローバルな視野と強い使命感を持って持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材の育成」を目標として、世界の平和に重要な使命と役割がある広島という場所だからこそできるグローバル人材育成という視点から、「平和」をグローバルな社会課題と設定し、取組を進める。

伝統校であり最も平和公園に近い県立高等学校である広島国泰寺高等学校を拠点校とし、様々な学科、コースなど特色のある国公立学校7校で広島アドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成し、より高度で多様な学びを、広島大学、県立広島大学との連携によって提供していく。各学校で実施される総合的な探究の時間を中心に、各学校で設定した特色ある新科目の学習や、様々な学校の生徒が協働で探究するプロジェクト学習、探究的な海外研修、そして平和を共通テーマとした高校生国際会議での取組を通して、イノベティブなグローバル人材の育成を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無

無

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和元年5月16日～令和2年3月31日）											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A L ネットワークの体制整備	外部アドバイザーとの連携		事業説明	契約	→ 随時連携（カリキュラム開発，海外研修について）								
	事業協働機関との連携		事業説明 (広島大・県立広島大)	→ 随時連携（APの整備，カリキュラムの開発について）									
	事業拠点校，事業共同実施校，事業連携校との連携		事業説明	→ 随時連携（必要に応じて学校訪問による連携）									
	事業内容に応じた連携				→ 地元企業との連携（事業拠点校の取組協力等について）								
運営指導委員会の開催		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					→ 人選・依頼			第1回委員会				第2回委員会	
コンソーシアム会議の開催		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			依頼	第1回会議				第2回会議					
拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会の開催		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					第1回会議	第2回会議				第3回会議			第4回会議(中止)
事業評価の実施		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				→ 検証担当選定・依頼，評価方法の検討，決定 評価資料の収集，分析									
財政支援		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				→ 関係校に必要な経費を令達			海外研修に係る外国人材の配置(事業拠点校)	→ 次年度予算を確保(県費)					

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a-1. 拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況

広島ALネットワークにおいては、次表に示す体制を整備し、研究開発・実践に取り組んだ。

区分	機関名・学校名等	コンソーシアムにおける役割
管理機関	広島県教育委員会	○事業全体の統括，進行管理 ○事業に係るステークホルダー間の連絡，調整 ○事業の進行に応じた外部機関との連携 ○必要経費の管理，執行 ○事業に係る各種会議の開催 ○育成すべき資質・能力の整理 ○県主催プログラムの企画・実施
事業拠点校	広島県立広島国泰寺高等学校	○「総合的な探究の時間」，文理科目と外国語を融合させた新科目及び文理科目を幅広く学ぶ教育課程の研究・開発 ○国際会議及び国内先進校視察と成果普及 ○姉妹校との海外研修プログラムの改善 ○ALネットワーク関係校合同の成果発表会開催 ○運営指導委員会への出席 ○コンソーシアム会議への出席 ○拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会への出席
事業共同実施校	広島県立広島叡智学園中学校・広島叡智学園高等学校	○国際バカロレアに基づいたカリキュラム開発 ○事業拠点校の研究・開発に対する協力 ○ALネットワーク関係校の教員を対象とした研修の実施 ○拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会への出席
事業連携校	広島県立呉三津田高等学校 広島県立福山誠之館高等学校 広島県立西条農業高等学校 広島県立広島中学校・広島高等学校 広島大学附属福山中・高等学校	○事業拠点校の「総合的な探究の時間」，文理科目と外国語を融合させた新科目の研究・開発に対する協力 ○各学校の研究・開発の成果についての情報共有 ○各学校のカリキュラムの改善・検討 ○拠点校・共同実施校・連携校等連絡協議会への出席
事業協働機関	広島大学 県立広島大学	○（広島大学）事業拠点校の文理科目と外国語を融合させた新科目の研究・開発に対する指導・助言 ○アドバンスト・プレイスメントの実施に向けた体制整備 ○コンソーシアム会議への出席
カリキュラム・アドバイザー	株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江真紀 氏	○事業拠点校の「総合的な探究の時間」の研究・開発に対する指導・助言 ○事業連携校の取組状況についての指導・助言 ○コンソーシアム会議への出席
海外交流アドバイザー	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト グローバル教育プロデューサー 木村大輔 氏，花村夕佳里 氏	○管理機関主催の海外研修プログラム（事前・事後指導含む）の企画・実施 ○業拠点校が実施する海外研修プログラムに対する指導・助言 ○コンソーシアム会議への出席

a-2. 連携校において、国の他事業を実施している場合、複数の取組を実施するための体制を整備したことや調整したこと

国の他の事業の指定を受けている事業連携校においては、本事業の遂行に当たり、次のように体制を整備，調整している。

学校名	事業名	体制
呉三津田高等学校	令和元年度教育課程研究指定校事業	左記の事業の担当者とは別にWWLの担当者を置き，相互に連携を図った。
西条農業高等学校	スーパーサイエンスハイスクール支援事業（SSH）	SSHの研究組織の担当者1名をWWLの担当者とし，SSHの内容との関連を図れるようにした。

広島中学校・広島高等学校	スーパーグローバルハイスクール事業（SGH）	SGHの担当者とは別に教育課程の編成を担当する者をWWLの担当者として置き、WWLにおけるカリキュラム開発とSGH事業の指定終了後のカリキュラム検討を兼ねることができるようにした。
広島大学附属福山中・高等学校	スーパーグローバルハイスクール事業（SGH）	SGHの研究組織の担当者をWWLの担当者とし、SGHの成果の他校への普及と、他校からの情報を自校の取組にも生かすことができるようにした。

b. 管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関において、「コンソーシアムの目指す姿」「3年間のプログラムの方針と見通し」、個別のプログラムの具体的な実施計画を作成した。また、管理機関の下、次表の会議を定期的に開催し、関係機関の間で十分な情報共有ができる体制をとった。

会議名	目的	構成	時期
コンソーシアム会議	広島ALネットワーク・コンソーシアムを構築するため、事業の内容や計画・進捗に関する情報を共有するとともに、専門的かつ総合的な観点から、それらの方向性を決定する。	【事業協働機関】 広島大学 高大接続・入学センター センター長 杉原敏彦 氏 大学院教育学研究科 教授 草原和博 氏 県立広島大学 理事・副学長 馬本勉 氏 【カリキュラム・アドバイザー】 株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江真紀 氏 【海外交流アドバイザー】 一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト グローバル教育プロデューサー 木村大輔 氏 【管理機関】 広島県教育委員会事務局 教育部高校教育指導課 課長 竹志幸洋 【事業拠点校】 広島国泰寺高等学校 校長 佐藤隆吉	6月 10月
拠点校、共同実施校、連携校等連絡協議会	コンソーシアム会議で決定された方向性を受け、事業の内容や計画を共有し、個別のプログラムの内容や進め方について具体的に協議をする。 また、事業拠点校の研究開発の内容について協議をしたり、各学校の取組について情報交換をしたりする。	○ 管理機関の職員（指導主事等） ○ 事業拠点校、事業共同実施校、事業連携校の校長・担当教員	7月 8月 12月 *3月

* 3月は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う一斉臨時休業の措置により中止した。

c. 管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割

構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、管理機関が情報収集、外部機関との連携を積極的に進めるとともに、拠点校等に対しては、各学校のこれまでの研究や学校の特色を生かして役割を担うよう分担した。具体的な内容は次表のとおりである。

機関・高校	情報収集・分担内容
管理機関	国等の教育動向や先進的な取組の情報収集／A Lネットワークで育成を目指す資質・能力の規定／広島大学等とのアドバンス・プレイスメント実施に向けた調整／Stanford e-Hiroshima の実施に向けた Stanford 大学との折衝／海外研修プログラムの開発／国際会議の開催に向けた生徒実行委員会の構想・計画／企業や国連機関などへの協力依頼／事業に係る各種会議の開催 等
事業拠点校	A Lネットワークで育成を目指す資質・能力の規定／「総合的な探究の時間」カリキュラムの開発、実施及び評価／外国語と文理教科との融合科目のカリキュラム開発／文理科目を幅広く履修する教育課程の検討・編成／海外姉妹校への研修の改善／WWL 合同成果発表会の実施／国際会議・国内先進校視察 等
事業共同実施校	A Lネットワークで育成を目指す資質・能力の規定に係る協力／国際バカロレアに基づいたカリキュラム開発／拠点校の研究開発への協力／「総合的な探究（学習）の時間」に係るA Lネットワークの教員向け研修の実施
事業連携校	A Lネットワークで育成を目指す資質・能力の規定に係る協力／拠点校の「総合的な探究の時間」の改善に向けた協力／拠点校の外国語と文理教科との融合科目のカリキュラムの開発への協力／各学校の研究内容（SGH事業，SSH事業，国立教育政策研究所の指定研究，県の指定研究）に関する情報提供 等

d. 運営指導委員会の開催実績及び検証資料の収集の状況

〔運営指導委員会の構成〕

区分	構成員
委員長	マツダ株式会社 人事室長 滝村典之 氏
委員	大谷大学文学部 教授 荒瀬克己 氏
委員	京都大学大学院教育学研究科 准教授 石井英真 氏
検証委員	広島市立大学大学院情報科学研究科 教授 井上智生 氏
委員	国連訓練調査研究所 持続可能な繁栄局 局長 隈元美穂子 氏

※運営指導委員会には、管理機関から教育委員会事務局教育部長，事業拠点校から広島国泰寺高等学校長が出席する。

〔開催実績〕

回	日時	内容
1	令和元年9月25日（水） 9：30～11：30	・事業概要，進捗，研究状況について管理機関，事業拠点校から説明 ・コンソーシアムの方向性，グローバル人材育成の在り方，国際会議とその開催に向けた取組，事業拠点校の取組について運営指導委員から指導・助言
2	令和2年2月27日（木） 10：00～12：00	・令和元年度の事業の到達状況，研究開発の状況，事業検証の結果，次年度以降の計画について管理機関，事業拠点校から報告・説明 ・運営指導委員による事業評価及び次年度以降の事業推進に向けた指導・助言

〔検証資料〕

○ 資質・能力の育成状況

検証項目	評価対象	検証資料
マスター・ルーブリックに基づく 資質・能力	広島国泰寺高校 第1学年次生徒	・生徒自己評価アンケート ・教員向けアンケート ・保護者向けアンケート
「総合的な探究の時間」で育成する 資質・能力	広島国泰寺高校 (単位ごと・年間) ・自然体験合宿 ・企業連携 ・ミニ探究	・事業拠点校作成のルーブリックに 基づく評価
スーパーグローバルハイスクール 事業において設定されたグロ ーバル人材の資質・能力等	広島国泰寺高校 第1学年生徒	・生徒自己評価アンケート
Stanford e-Hiroshima を通し て育成されるコンピテンシー	Stanford e-Hiroshima 受講生徒	・生徒自己評価アンケート
海外研修を通して 育成されるコンピテンシー	海外研修(セブ)参加生徒	・海外交流アドバイザーによる評価 ・生徒自己評価アンケート

○ その他

検証項目	評価対象	検証資料
事業の到達状況	管理機関	・事業計画に基づく管理機関自己評価
授業改善の状況	事業拠点校教員	・授業改善に係る調査
事業共同実施校、事業連携校の取 組状況	事業共同実施校、事業連携校校長	・学校長向けアンケート

e. 拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組み等

構想計画書において示した次の①～⑥の事業に参加した生徒の名簿を各学校で作成するとともに、管理機関、事業拠点校においてプログラムごとに資質・能力の育成状況を見取る評価を実施して、卒業までの3年間の経年変化及び卒業後少なくとも3年間の追跡調査ができるように準備をした。

- | |
|---|
| ①総合的な探究の時間の探究活動におけるグローバルな社会課題をテーマとして探究(事業拠点校)
②外国語と文理教科との融合科目の履修(事業拠点校普通科普通コース)
③大学での先取り履修や高度な学びに当たる講座の受講(事業拠点校、事業連携校)
④県が設定した探究的な活動を伴う海外研修(事業拠点校、事業連携校)
⑤ネットワークで実施する国際会議生徒実行委員会への参加(事業拠点校、事業連携校)
⑥高校生国内フォーラム、高校生国際会議(事業拠点校、事業共同実施校、事業連携校) |
|---|

※②③⑤⑥の実施は、令和2年度以降

f. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制

「アジアの架け橋プロジェクト」については、管理機関は、受け入れや県内各支部における異文化交流活動等に取り組めるよう、公益財団法人AFS日本協会と連携体制を整えた。また、研究連携校の一つである広島大学附属福山中・高等学校では、今年度1名を受け入れ、英語を話すことのできる者を担任としたり、本人が希望する授業を幅広く受けたりできるような体制を取った。また、県立高等学校の姉妹校からの生徒については、各学校において、例えば日本語の指導の体制を整えたり、日常的に支援できるような生徒を決めるなどの体制を取ったりした。

g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

〔授業改善の状況〕

本事業の遂行が、拠点校の授業改善にどの程度影響しているかを見取るため、拠点校教員を対象とした調査を実施した（令和2年1月20日（月）～2月14日（金））。その結果、全ての教科において、本事業における資質・能力の育成のために、教科の特性に応じた何らかの工夫を行っていることが分かり、広島県が平成26年度に策定した広島版「学びの変革」アクション・プランに基づく授業改善の取組が、本事業の遂行によって、より意識的に進められていると考えられる。

〔生徒の意識改革〕

事業拠点校において、第1学年生徒を対象とした「総合的な探究の時間」に係る自己評価を4月と12月に実施した。4月と12月を比較すると、全体的に開発したカリキュラムを通して育てたい資質・能力が伸びており、特に「平和」を多角的に捉え、「平和」の概念を追求し、グローバルな社会課題である「平和」から、自分との繋がりを考えた上で各自課題を設定するという意識は向上したと考えられる。

また、事業共同実施校、事業連携校の校長を対象に行った意識調査では、本事業において行うプログラム（Stanford e-Hiroshima など）に参加した生徒は、学習意欲が向上した等の回答が得られ、高度な学びの提供が生徒の意識により影響を及ぼしたといえる。

【ALネットワークの形成】

a. ALネットワーク運営組織の実績

構想目的・年度計画の策定、事業の達成状況の確認及び方向性を決定するため、管理機関の代表者と事業拠点校の校長、協働機関や外部アドバイザーをメンバーとするコンソーシアム会議を実施した。開催実績は次表のとおり。

回	日時	内容
1	令和元年6月17日（月） 10:00～11:30	- 事業概要、コンソーシアムの目指す姿、育成する資質・能力について管理機関から説明をした。 - コンソーシアムの方向性、グローバル人材の具体的な姿、国際会議や事業における各取組の意義や計画についてコンソーシアム会議委員による協議をした。
2	令和元年10月28日（月） 10:00～12:00	- 事業の上半期の進捗状況、研究開発の状況及び運営指導委員会の指導・助言内容、今後の計画について管理機関、事業拠点校から報告・説明をした。 - 今後の事業の方向性、事業拠点校の研究開発、事業推進上の課題についてコンソーシアム会議委員による協議をした。

b. 関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したこと

関係機関との情報共有体制については、前項目aに述べたコンソーシアム会議の他に、管理機関とALネットワーク関係校による拠点校、共同実施校、連携校等連絡協議会を開催し、円滑な事業実施を図った。開催実績は次表のとおり。

回	日時／出席者	内容
1	令和元年7月8日（月） 10:00～12:00 ／各学校の校長・事業担当者（教諭等）	- 事業概要、育成する資質・能力、事業の計画、連携校の役割、Stanford e-Hiroshima の受講生徒募集、本事業に係る経費について管理機関から説明した。 - 令和元年度の研究開発の計画について事業拠点校から説明。 （校長協議）コンソーシアムの目指す姿、国際会議の在り方について協議をした。 （担当者協議）文理融合的なカリキュラム、事業拠点校の「総合的な探究の時間」の指導計画、「グローバル平和探究」の構想について協議をした。

臨時	令和元年7月31日(水) 13:30～16:30 ／各学校の事業担当者(教諭等)	※事業拠点校のカリキュラム開発会議の拡大版として実施 ・各学校におけるグローバル人材育成のための取組を報告した。 ・柳井財団奨学生を招き、海外大学進学体験談を聞いた。 ・グローバル人材に必要な資質・能力について協議をした。
2	令和元年8月28日(水) 10:00～12:00 ／各学校の校長・事業担当者(教諭等)	・事業の進捗状況、Stanford e-Hiroshimaの開講、県主催の海外研修について管理機関から説明した。 ・研究開発の進捗状況について事業拠点校から説明した。 ・(校長協議)国際会議の概要について協議をした。 ・(担当者協議)マスター・ループリック、事業拠点校の「グローバル平和探究」の指導計画について協議をした。
3	令和元年12月18日(水) 13:30～16:45 ／各学校の事業担当者(教諭等)	・事業の進捗状況、運営指導委員会やコンソーシアム会議の概要を管理機関から説明、報告をした。 ・合同発表会への参加体制について事業拠点校から説明をした。 ・事業拠点校の「総合的な探究の時間」を参観し、「探究課題の立て方」について事後協議を行った。 ・共同実施校の教員による、探究に必用なスキルについての講義・研修を行った。
4 *	令和2年3月17日(火) 12:30～15:35 ／各学校の事業担当者(教諭等)	※事業拠点校におけるWWL合同発表会と兼ねて実施 ・令和元年度の事業達成状況、運営指導委員(検証担当)による評価について管理機関から説明を行う。 ・合同成果発表会、今年度の取組について意見交換をする。 ・次年度の計画について管理機関から説明するとともに、担当者間で意見交換をする。

*第4回は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う一斉臨時休業により中止した。

c. A Lネットワーク運営組織が、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与したこと

今年度は対象学年が第1学年次生であることから、関係機関等との連携を通じて、将来的に国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学につながるような取組を行い、A Lネットワーク関係校の生徒の参加を促した。取組実績は次表のとおり。

名称	主催	実施日時	対象	内容
令和元年度 海外大学進学 説明会	広島県 教育委員会	令和元年 11月17日(日) 10:30～12:00	県内の 教職員 高校生 保護者	一般社団法人海外留学協議会による海外大学への進学指導に関する説明を行った。
ひろしま留学 フォーラム2019	広島県 教育委員会	令和元年 11月17日(日) 13:30～16:30	県内の 教職員 高校生 保護者	・文部科学省総合政策局教育改革・国際課職員による「トビタテ！留学 JAPAN」制度説明を行った。 ・留学フェロシップ・留学キャラバン隊2019によるワークショップを実施した。 ・留学経験者との交流を行った。

d. A Lネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況及び本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

[事務局及びカリキュラム開発に係る人材の配置]

区分	機関・担当者等	所掌業務
管理機関 事務局	広島県教育委員会事務局 教育部高校教育指導課 高校教育指導担当指導主事2名	・本事業の全体計画作成、進捗管理 ・育成を目指す資質・能力の規定 ・関係校、機関との連携、調整 ・本事業に係る各種会議の開催 ・管理機関が主導するプログラム(海外研修、Stanford e-Hiroshima, AP)の企画・実施 ・事業評価の実施 ・本事業に係る経費の管理

カリキュラム・アドバイザー	株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江真紀 氏	・事業拠点校の「総合的な探究の時間」の研究・開発に対する指導・助言 ・事業連携校の取組状況についての指導・助言 ・コンソーシアム会議への出席
海外交流アドバイザー	一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト グローバル教育プロデューサー 木村大輔 氏，花村夕佳里 氏	・管理機関主催の海外研修プログラム（事前・事後指導含む）の企画・実施 ・業拠点校が実施する海外研修プログラムに対する指導・助言 ・コンソーシアム会議への出席
事業協働機関	広島大学 高大接続・入学センター センター長 杉原敏彦 氏 県立広島大学 理事・副学長 馬本勉 氏	・アドバンスト・プレイスメントに係る制度づくりへの協力 ・コンソーシアム会議への出席
	広島大学大学院教育学研究科 教授 草原和博 氏	・事業拠点校の外国語と文理教科との融合科目のカリキュラム開発に係る指導・助言 ・コンソーシアム会議への出席
事業拠点校	指導教諭を筆頭とした本事業に係る校内プロジェクトチーム	・学校として育成を目指す資質・能力の規定 ・「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発・実施及び評価 ・外国語と文理教科との融合科目のカリキュラム開発 ・外国語を高度なレベルで習得する学校設定科目の開発 ・文理科目を幅広く履修する教育課程の検討・編成 ・海外姉妹校への研修の改善
	外国人講師 1 名	・外国語と文理教科との融合科目のカリキュラム開発への協力 ・外国語を高度なレベルで習得する学校設定科目の開発への協力 ・海外姉妹校への研修の実施

e. 高校生国際会議等の開催準備状況

高校生国際会議等の開催準備状況については、まず、本事業で育成を目指す資質・能力を規定し、それに基づいて高校生国際会議（令和3年度）及びその前段となる国内フォーラム（令和2年度）、合同成果発表会（令和元年度）の位置付けを明確にした。これらのプログラムの内容や規模を巡っては、管理機関がコンソーシアム会議委員の助言を受けながら、ALネットワーク関係校の校長、担当者からの意見を集約したり、関係者が集まって協議したりする場を設け、ネットワークの総意によって決まるようにした。

現在、高校生国際会議、国内フォーラムの内容等についておおよその方向性が定まり、その実施に向けたロードマップを作成し、プログラムの具体を企画したり、運営に当たったりする生徒実行委員会の編成に向けて、NPO等と連携を進めている。

f. フォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）について

本事業の主要な活動場面は、総合的な探究の時間であるため、各校の高校生同士の交流については、令和元年度には事業拠点校において、事業共同実施校、事業連携校及び県内高校生が参加する「総合的な探究（学習）の時間」に係る成果発表会を実施する（新型コロナウイルスの影響により中止）。また、令和2年度には、国内の拠点校生徒、外国人留学生等を集めた「平和」に関するフォーラムを実施する予定である。

教育関係者に向けた成果普及としての今年度の実績は、次表のとおりである。

〔教育関係者向けの成果普及〕

実施日	会議名等（主催）	対象者
令和元年 10 月 23 日（水）	全国高校教育改革研究協議会 （文部科学省）	全国の教育委員会の職員，高等学校等の校長等
令和 2 年 1 月 24 日（金）	令和元年度広島県高等学校教育研究・実践合同発表会 （広島県教育委員会）	県内の高等学校教員，県立広島大学教員等

g. 構想目的の達成に資する取組を計画し，その効果的かつ円滑な運営のために行った情報収集の実績（事業協働機関，カリキュラム・アドバイザー，海外交流アドバイザーとの連携は除く）

項目	連携機関	内容
高校生国際会議	広島県庁知事部国際課	・国際課が主催する「ひろしまジュニア国際フォーラム」の業務計画，予算規模に関する情報収集及び視察
	東京都教育委員会	・東京都国際会議視察及び運営ノウハウについての情報収集 ・東京公立グローバル 10 の成果発表会視察
高校生国際会議に向けた生徒実行委員会（課外活動）	特定非営利法人パンゲア	・高校生実行委員会運営に係るファシリテーター業務についての情報収集
海外研修	文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクトチーム	・グローバル人材育成に向けたプログラム内容についての情報収集
事業拠点校の取組	神戸市立葺合高等学校 立命館宇治中・高等学校 金沢大学附属高等学校 大阪府立北野高等学校	・学校視察，成果発表会視察を通し先進的な取組に関する情報収集（大阪府立北野高等学校は資料収集のみ）

h. A L ネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等

「広島県と国立大学法人広島大学との包括連携に関する協定」（平成 30 年）

「広島大学教育学部と同学校教育学部と広島県教育委員会との研究協力に関する覚書」（平成 11 年）

【財政等支援】

a. 自己負担額の支出計画

本年度当初予定していたもの以外に，次の表に示す項目について，管理機関として支出を行った。詳細は次表に示すとおりである。

項目	内容	実施額（千円）
事業研究拠点校の研究開発費に係る補助	・総合的な探究の時間（普通科理数コース）に関わる自然体験合宿 ・姉妹校（BCA校）の海外研修引率（*中止）	1,614
より高度な内容を学びたい高校生のための環境整備	・Stanford e-Hiroshima プログラム開発	1,183

b. 人的または財政的な支援，研修やセミナー等の実施に向けた計画

事業拠点校に対しては，緊密な連携を通して，事業の進捗状況を把握するとともに，学校が単独で対応することが困難な場合には，他課への依頼等も含め連絡調整しており，引き続き支

援を行う。令和元年度の主な支援内容は、次表のとおりである。

	担当課	内容
人的支援	教職員課 学校経営支援課 学びの変革推進課 高校教育指導課	○ 研究開発を行うのに適した人材（研究開発等経験者や大学院修了者、海外研修参加者等）や、指導教諭や教科指導力が極めて高い教諭を積極的に配置 ○ 教員の定数を増員し、研究開発が円滑に進むように支援 ○ 海外の機関との連携交渉等の業務に係る支援員[非常勤職員]を派遣及び外部連携機関や海外研修受け入れ先等との連絡調整 ○ 本事業の取組を支援する担当指導主事を配置
経費的支援	学びの変革推進課 高校教育指導課	○ 旅費・謝金（運営指導委員会実施、事務補助員の配置、海外研修や国内研修参加、課題研究カリキュラム開発に係る物的及び財政的支援）、消耗品費、借損料

また、以下の表に示す取組に係る事業に事業拠点校及び事業連携校を関わらせることで、広島県全体のイノベティブな人材育成、及び課題研究を中心に据えたカリキュラム開発等に向けたよりよい環境整備に拠点校及び連携校が貢献できるような仕組みを構築している。

事業名	取組内容
高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	【教科リーダー研修】（県立高等学校全課程(102 課程)の教員を対象） 教科における「主体的な学び」を促す授業の在り方や新学習指導要領の趣旨及び内容についての理解を図る研修に加え、研修内容を生かした自校での実践を通して、校内での教科特性を踏まえた「主体的な学び」を教科内で組織的に実践できる教員を育成することを目的として、授業研究の進め方や新高等学校学習指導要領が示す教科等の特質に応じた見方・考え方について、事例に基づいて講義・演習・協議等を行った。また、各校における実践の成果及び課題をまとめ、報告した。 【カリキュラム・マネジメント研修】（県立高等学校全課程(102 課程)の教員を対象） 資質・能力の育成を目指した効果的なカリキュラム・マネジメントの実現に向け、学校のカリキュラム全体を俯瞰し、校内で研修等を企画・実施できる教員を育成することを目的として、各校が校内研修等を通して、全教職員がカリキュラム・マネジメントを推進する体制を構築することについて講義・演習・協議等を行った。また、各校における研究の成果及び課題を報告書にまとめた。
広島県高等学校教育研究・実践合同発表会	全県の高等学校を対象に、令和元年度に文部科学省、国立教育政策研究所、県教育委員会から事業の指定を受けた高等学校等がこれまで推進してきた研究・実践についてその研究成果と課題を報告した。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施期間（令和元年 5 月 16 日～令和 2 年 3 月 31 日）												
業務項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
総合的な探究の時間の研究・開発 （事業拠点校）		1 年次生の授業実施，カリキュラムの研究・開発，評価										WWL 合同成果発表会の実施＊
		事業拠点校・事業共同実施校・事業連携校相互の実践交流										
外国語と文理教科との融合科目「グローバル平和探究」の創設 （事業拠点校）	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
		令和 2 年度開設に向けた単元開発，指導計画の作成										
より 高 大 学 の 教	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月

度な内容へのアクセス環境整備	育内容の先取り履修	A Pの制度設計，大学との連携，高等学校の単位認定について検討											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
探究的な海外研修の実施	Stanford e-Hiroshima		プログラム内容検討		受講生徒募集		オリエンテーション，講座実施，評価						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	セブ研修 (Step 1)		研修内容検討，受け入れ先との連携				参加生徒の募集					事前研修	実施・事後研修*
	事業拠点校アメリカ研修	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				プログラム検討 受け入れ先との連携									実施*

* 3月の内容は，新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う一斉臨時休業により中止した。

(2) 実績の説明

a. 設定したテーマについて

広島ALネットワークでは，「グローバルな視野と強い使命感を持って持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材の育成」を目標に，事業拠点校の特色やこれまでの取組を基に，グローバルな社会課題に取り組むための大きなテーマを「平和-Peace-」とした。このテーマにおける「平和」とは，単に戦争に対置される概念ではなく，世界に見られる様々な課題が解決された状態である。生徒の探究活動においては，社会課題の解決に向けたアイディアと行動に積極的に取り組むよう働きかけ，様々な社会課題の認知と取組の契機とするため，SDGsの17の目標を切り口として取り組ませるようにした。

b. カリキュラム研究開発を，国内外の大学，企業，国際機関等との協働により行ったことについて

① 事業拠点校の「総合的な探究の時間」の単元開発，実施

年間を通じて，カリキュラム・アドバイザーと連携を密にし，年間指導計画，学習指導案，ルーブリックの作成等について，単元ごとに指導・助言を受け，開発に努めた。

各単元においては，大学や企業と連携して次表の単元開発を行った。

単元名	内容
「大学×SDGs」	○東京大学 教授 大島まり 氏による講演 「データと数値シミュレーションが拓く社会」と題して，研究に対する理解を深め，生徒が課題研究を円滑に進めることができるようにした。さらに，大学の研究と社会との関連を知ることで，社会との関連を考えながら課題研究を進められるようにした。 ○広島大学訪問 本事業コンソーシアム委員である広島大学 高大接続入学センター センター長 杉原敏彦 氏と連携をして，昨年度までの大学訪問の内容を改め，研究者がどのような課題意識をもって社会課題の解決や研究に取り組んでいるのかを学ぶことができるようにした。
「企業×SDGs」	複数の企業（株式会社関水金属，大日本住友製薬株式会社，株式会社広島マツダ，株式会社サタケ，中国電力株式会社）と連携し，企業の活動が社会課題の解決にどのように結び付いているのかを，生徒が企業の担当者に質問をしながら学ぶ授業を展開

	した。
--	-----

② 事業拠点校の文理融合的な科目の開発

広島大学大学院教育学研究科 教授 草原和博 氏から、外国語と文理教科との融合科目である教科「HE IWA」、科目「グローバル平和探究」の実施内容、使用教材、年間指導計画など、教材開発に関する指導・助言を受けた。

③ Stanford e-Hiroshima の開発

米国スタンフォード大学と管理機関が連携をして、県内の高校生を対象とした遠隔授業の講座を新たに設定し、提供を行った。詳細は項目 h に述べる。

c. 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行うグローバル探究等の教科・科目を設定した状況について（外国人講師等を活用した実績を含む）

事業拠点校では、グローバルな社会課題に対して、深く理解するとともに、それらの課題の解決に向けて自分なりに考え表現する力と、他者の意見を受け入れつつ、協働でよりよい答えを見出す力を育成するために、外国語と文理教科との融合教科・科目として、教科「HE IWA」科目「グローバル平和探究」を開発した。

この科目は、多様な他者と英語によるコミュニケーションが必要であるため外国語科「英語」と、グローバルな社会課題である「平和」の実現は「持続可能な社会の構築」と関わることから、それらの課題を扱う地理歴史科「地理B」や公民科「政治・経済」、さらに、社会課題は様々なデータの分析・活用が必要なことから数学科と、環境問題等自然環境との関わりの強い生物分野等の理科との融合科目とした。

来年度実施に向け、今年度は前述のように広島大学教授の指導・助言を受けたり、AL ネットワーク内の連携校から助言を受けたりした。

この科目では、SDGs の 17 の目標のうち、問題構造が異なり、問題の理解や解決に向け様々なアプローチが可能な目標について、まず、地理的分野、政治経済の分野、理科（特に生物）の分野からアプローチして、内容の理解を深めた後、英語によるプレゼンテーション、ディスカッション、ディベート等のパフォーマンスを交えた活動により多面的に探究を行うこととし、実施計画を立案した。

また、授業では、プレゼンテーションなどの英語による活動を行うに当たって、常勤の外国人講師を登用する予定で、今年度第2学期から試験的に第1学年の外国語の授業を行っている。

d. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置付けて実施したこと

〔カリキュラムへの位置付けについて〕

事業拠点校において、令和元年度は海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等カリキュラムの中へ位置付けた取組はしていない。しかし、令和2年度においては、管理機関又は事業拠点校が実施する探究的な海外研修に参加した生徒については、学校設定科目において単位を認定することを予定している。

なお、事業連携校においては、令和元年度についてはカリキュラムに位置付けた実施をしていない。

〔管理機関主催の海外研修〕

管理機関主催の海外研修では、多様な文化的背景を持つ他者と協働的な活動を行うことを通して、本事業で育成を目指す資質・能力のうち、「課題発見・解決力」、「言語・コミュニケーション能力」、「イノベーション」、「オープンマインド」、「グリット」の育成を目指し、3年間でステップアップするようにプログラムしている。今年度は、そのSTEP1として、事業拠点校及び事業連携校の第1学年の生徒を対象としたプログラムの開発を行った。

研修の内容としては、研修全体（事前及び事後研修を含む。）を通して、現地の中高校生や大学生等と外国語でコミュニケーションを取りながら、探究の方法を知るとともに、社会課題について協働して実態調査を行ったり解決策を考え現地の住民に発信したりするなどの探究活動を行うものになるようにし、次の表に示すような日程で実施することを目指し準備を進めてきた。

日時	行程
2月2日（日）	・結団式、事前研修
3月21日（土）	・広島県内集合→出国→現地到着
3月22日（日）	・異文化理解研修 ・ダイバーシティ・ウォーク（スタッフとともに現地を歩いて、情報収集する活動） ・チームビルディング研修
3月23日（月）	・マルチステーキホルダー・ダイアログ（現地の人や学生から話を聞く活動） ・関係団体（貧困地域のサポートをしている財団）への訪問 ・リサーチテーマの決定
3月24日（火）	・フィールドリサーチ （チーム毎に街に出てプロジェクトリサーチ）
3月25日（水）	・フィールドリサーチ・共創作業 （チーム毎に街に出てプロジェクトリサーチ）
3月26日（木）	・チームで共創作業
3月27日（金）	・シェアリング・セッション（現地の人に対して、自分たちが考えたプロジェクトの内容を発表する活動） ・現地の人からフィードバック ・関係者とフェアウェル
3月28日（土）	・セブ島での体験を言語化する ・振り返り研修
3月29日（日）	・現地出発→帰国→広島県内解散
3月30日（月）	・事後研修、解団式

しかし、新型コロナウイルス感染症に伴う一斉臨時休業により、本研修の年度内の実施は見送ることになった。本研修の内容については、来年度以降の海外研修の一部、又はその他の生徒による活動に盛り込む予定である。

〔事業拠点校が実施する海外研修〕

事業拠点校においては、より幅広い切り口で探究活動に取り組む海外研修となるよう、姉妹校（米国）と協議を重ね、国際会議への参加を求めるとともに、SDGsの視点から世界規模の課題の解決にアプローチすること、これまでの理数分野の交流にとどまらず、社会科学、人文科学等の分野にも探究テーマを拡大していくことについて了解を得て、3月に研修を実施する予定であった（新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う一斉臨時休業により研修は中止した。）。

e. 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたことについて

事業拠点校において、平成31年度入学者（普通科）では必修科目を中心に幅広く学べる教育課程とした。具体的には、地理歴史科、公民科、理科の科目をできるだけ幅広く履修できるように変更した。地理歴史科では、「世界史」が必修科目であるのに加えて、新科目の「グローバル平和探究」は、地理的な内容を含むグローバルな社会課題を探究する科目として設置しており、「日本史」も選択可能としたため、地理歴史科は3科目の内容の履修を可能にした。公民科では、第1学年で「現代社会」を履修した上で、第2学年で全員が「倫理」を履修するものとした。「政治・経済」は、新科目の「グローバル平和探究」において、国際経済、国際政治に関わる内容は取り扱うとともに、「政治・経済」は第3学年の学校設定科目（公民設定科目）において、選択して履修できることとした。理科では、第2学年までですべての生徒が「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」を履修することとした。また地学については、第2学年で選択履修することができた。また、第3学年では「物理」、「化学」、「生物」の3科目を履修できるようにした。

f. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したこと

- 管理機関において、各ALネットワーク校との協議やカリキュラム・アドバイザー等の指導・助言を経て、育成を目指す資質・能力を整理し、本事業において行う各プログラムがその資質・能力の育成のプロセスに位置付くようにした。
- 事業拠点校において、高校生国際会議（令和3年度予定）を「総合的な探究の時間」における探究の過程に位置付け、国際会議が成果発表にとどまることなく、生徒の探究がより深まる場となるように計画した。

g. 大学教育の先取り履修の実施に向けた計画

事業協働機関である広島大学と県立広島大学に、事業拠点校及び事業連携校の生徒に向けた大学教育の先取り履修に係る制度の構築及び履修可能科目の検討及び開設等を要請した。また、開設科目や実施時期、場所等については、事業拠点校及び事業連携校へ聞き取りを行い、大学の関係者と情報共有をしながら、令和2年度からの実施に向けた協議を重ねてきた。現在は、来年度の実施に向けて最終的な調整を行っている段階である。

主な取組は次の表に示すとおりである。

年度	取組内容
令和元年度	・制度設計に向け広島ALネットワーク内で協議を行い、各学校の教育内容と必要な高度な内容の洗い出し ・大学側との協議（対象科目、受講条件、単位認定基準、日程、保険、その他、受講までの手続き面の調整・確認）
令和2年度以降	・次年度の大学教育の先取り履修の申し込み ・受講者の決定 ・大学教育の先取り履修の実施

h. より高度な内容を学びたい高校生のため事業拠点校・共同実施校の条件整備

広島県教育委員会では、g. で示した大学教育の先取り履修に合わせて、より高度な内容について、米スタンフォード大学との連携を通し、県内の高校生を対象とした遠隔授業の講座を新たに設定し、提供を行った。本プログラムにおいては、本事業で育成を目指す資質・能力の内、「知識・技能」、「言語・コミュニケーション能力」の育成を目指している。

本プログラムは、スタンフォード大学が日本において全国規模で実施しているスタンフォード大学遠隔講座であるStanford e-Japanに基づいて、受講体制及び講座内容を広島県の高校生向けに整備し、Stanford e-Hiroshimaとして再構成したものである。講座の単元のテーマについては、スタンフォード大学の担当者と事業拠点校及び事業連携校へ訪問し、教員や生徒から直接聞き取ったことも踏まえて、本事業の研究テーマにも据えている「平和」や事業拠点校及び事業連携校において行われている課題研究テーマのSDGsに係るものも取り入れて広島県用に新たに単元開発をした。

具体的な講座の情報については、次の表に示すとおりである。

(1) 実施時期	令和元年9月22日～令和2年2月29日
(2) 受講者数	29名（県内の県立高等学校13校から26名、国立高等学校2校から3名）
(3) 指導担当者	スタンフォード大学教員、講座の単元テーマに造詣が深い専門家等
(4) 講座の単元テーマ例	・日本から米国への移民 ・シリコンバレーと起業家精神 ・多様性 ・姉妹都市一広島とホノルル ・平和教育 ・環境問題 ※広島県独自のテーマには下線を付してある

(5) 受講方法	自宅等のインターネット環境で、講義のビデオを視聴したり、配信されたテキストに関する質問に回答したりしながら、日米に共通するグローバルな課題について英語で意見交換や議論を行う。
(6) 1単元の流れ例 (全て英語で実施)	① 講義視聴 単元で扱われる題材に関して指示された資料（テキスト）を事前に読み、講義を視聴する。 ② 課題 資料（テキスト）の内容に関する質問や課題に取り組み、送信提出する。また、専用ホームページ上で、受講者間で意見交換を行う。 ③ ONLINE Discussion ライブ授業（Virtual Classroom）で、単元を担当する指導者と受講生徒や受講生徒同士でディスカッション等を行う。 ※Virtual Classroom：単元ごとに1回実施（年間6回、毎月1～2回） 実施日は主に土曜日の午前に実施（10時から11時30分頃から開始） ④ Discussion Board Posts 単元で扱われる題材に関するテーマについて、指定された掲示板に意見を投稿したり、他の受講者の投稿に対して意見や質問を投稿したりする。
(7) 修了認定	単元ごとの課題の提出状況、ディスカッション等での意見の内容、プレゼンテーション（質疑応答を含め2分間程度）等により総合的に評価され、認定される。

i. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制を整備したこと

「アジアの架け橋プロジェクト」については、管理機関は、公益財団法人AFS日本協会と連携して、受け入れや県内各支部における異文化交流活動等に取り組めるようにした。

また、県立高等学校の姉妹校との交流事業については、各研究連携校における留学生の学習面の支援として、日本語の指導の体制を整えたり、英語を話すことのできる教員を担任としたりした。生活面の支援としては、留学生に日本人の生徒をバディに付けたり、制服を貸与したりして、日常的な交流や支援を行うようにした。また、本人が希望する授業を幅広く受けたりできるような体制を取った。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベティブなグローバル人材の育成状況（記載の際には、資質・能力（コンピテンシー）、心構え・考え方・価値観等（マインドセット）、探究スキル等について、スーパーグローバルハイスクールの成果検証において設定している高校生段階のグローバル人材の資質・能力等も踏まえて記載すること。）

事業拠点校において、本事業を通して育てたい資質・能力について評価指標を作成し、4月と2月時点での変容を見取った。その結果、全体的にみると資質・能力が伸びており、「総合的な探究の時間」を通じた取組に成果があったといえる【資料1】【資料2】。しかし、記述による回答では、探究の意義や価値を理解はしていてもどのように進めればよいのかが分からない生徒もみられ、今後はそのような生徒の対してどのようにファシリテートすればよいかが課題となる。また、教員と生徒で評価に差のあった項目については、各資質・能力の捉え方に教員と生徒の差、また教員の間でも差がないか、次年度に評価方法も含めて検討する必要がある。

また、SGHにおいて設定されているグローバル人材の資質・能力等を見取る調査を事業拠点校の生徒に実施したところ（1月～2月）【資料3】、自分とは異なる立場にいる人の気持ちや価値観を尊重することについては、肯定的評価が90%以上と高かったが、自分に自信をもっているか、率先してリーダー的な役割ができるかといった、マインドセットに関する項目は肯定的評価が60%未満と他の項目に比べて低い値であった。調査対象が第1学年次の生徒であり、外国人との交流や協働的な活動の経験が少ないことが影響しているといえる。次年度以降の事業の遂行において、生徒に自分の能力を発揮させるような経験を十分にさせていくように留意していく必要がある。

b. ALネットワークが果たした役割

今年度は、主に事業拠点校の取組、管理機関が主催するプログラムの実施に対してALネットワークの各学校・機関が機能した。各学校・機関の果たした役割は次表のとおり。

学校・機関等	役割
管理機関	・事業の進捗管理と評価、事業拠点校への指導、各種会議の開催、ALネットワークの関係者間の調整、経費の管理・確保を行った。 ・管理機関主催のプログラム（海外研修（STEP1）、Stanford e-Hiroshima）の企画、実施をした。
事業拠点校	・「総合的な探究の時間」「グローバル平和探究」（文理融合的な科目）の単元を提案した。 ・合同成果発表会の企画をした。
事業共同実施校	・事業拠点校の「総合的な探究の時間」の提案について助言を行った。 ・「未来創造科」の実践報告により、探究スキルの習得について、ALネットワークの各学校に紹介した。
事業連携校	・事業拠点校の「総合的な探究の時間」「グローバル平和探究」の提案に対して助言を行った。 ・各学校における研究成果や取組について、ALネットワークの各学校に紹介した。
事業協働機関	（広島大学・県立広島大学） ・アドバンスト・プレイスメントの実施に向けた体制の検討と管理機関との連携を行った。 （広島大学） ・事業拠点校の「グローバル平和探究」の開発に対する指導・助言を行った。
カリキュラム・アドバイザー	・事業拠点校の「総合的な探究の時間」の単元づくり、ループリック作成に係る指導・助言を行った。 ・企業からみたグローバル人材の在り方について、各種会議の場で提言をした。
海外交流アドバイザー	・管理機関が主催する海外研修（STEP1）の企画に協力し、事前研修において参加した生徒をファシリテートした。 ・事業拠点校が行う海外研修について、より探究的な内容にするという点から指導・助言をした。
その他（事業協働機関以外の大学、企業等）	（Stanford 大学） ・Stanford e-Hiroshima の企画において管理機関に協力し、講座を実施した。

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況

短期的にみると、各プログラムの初年度の進捗は概ね計画通り遂行しているが、プログラムの実施が生徒の資質・能力の育成にどの程度寄与したかについては、次年度の検証となる。

中・長期的にみると、国内フォーラム（令和2年度）、高校生国際会議（令和3年度）の実施に向けて、初年度に実施する予定であったいくつかのプログラムが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う一斉臨時休業の措置により実施できなかったことで、ロードマップに影響が出ている。これらのプログラムで行う予定であった内容を、次年度のプログラムでどのように補うかが課題となる。

9 次年度以降の課題及び改善点

○ 管理機関の課題や改善点について

今年度実施できなかったWWL合同成果発表会、海外研修（STEP1）について、次年度に形態や規模を変えた形での実施や、海外研修（STEP2）の内容にその一部を含ませる等、次年度の事業の遂行に当たって、関係する学校や機関と連携していくことが必要である。

○ ALネットワークの課題や改善点について

ALネットワークの各学校間の連携について、今年度は事業拠点校の取組についての協議や

合同での発表会への参加が主な内容であったが、次年度以降はA Lネットワークの各学校間の連携によって、各学校のカリキュラム開発が活性化したり、共同で新たな教育モデルを考案したりするなどの質的な充実が望まれる。

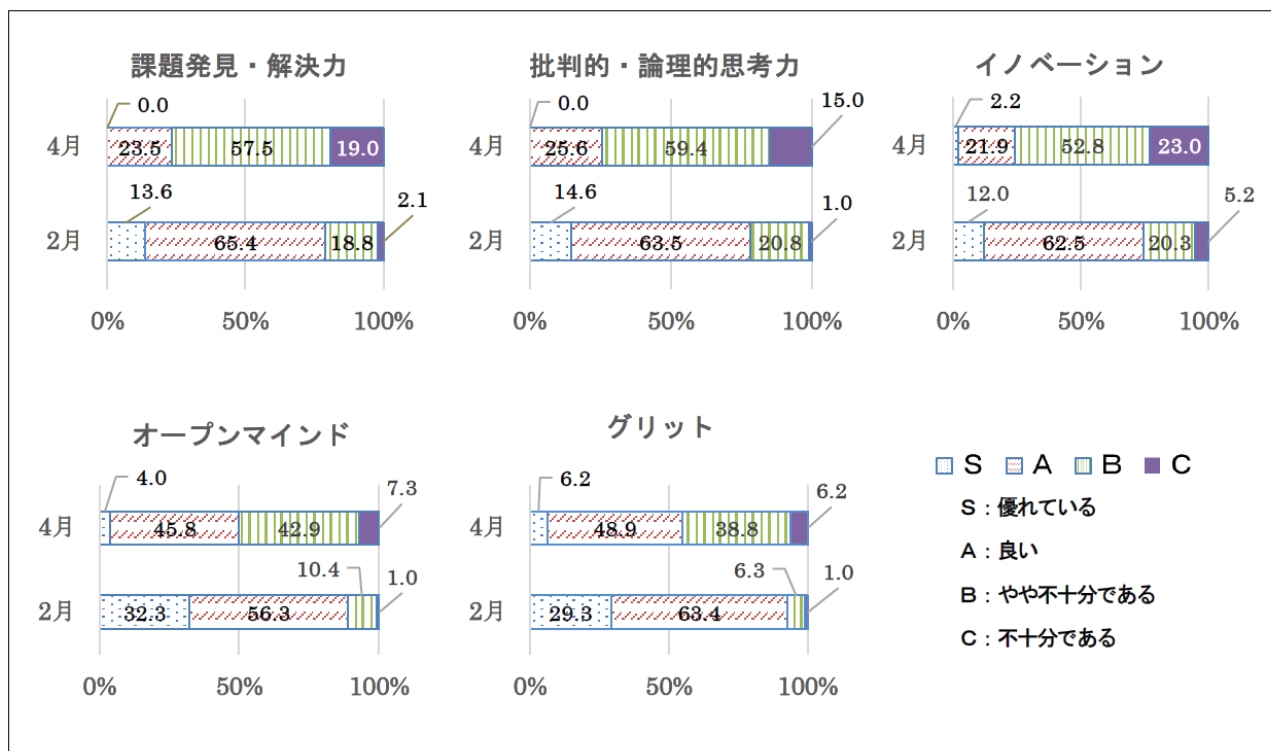
○ 研究開発にかかわる課題や改善点

本事業において研究開発をし、生徒に取り組ませる様々な学習活動やプログラムについて、育成を目指す資質・能力が身に付いたかどうか、その都度の評価を行うだけでなく、同一の生徒の経年の成長や、プログラムへの参加による効果など、評価の在り方について見直し、研究開発の成果を計画的に評価していくことが課題である。

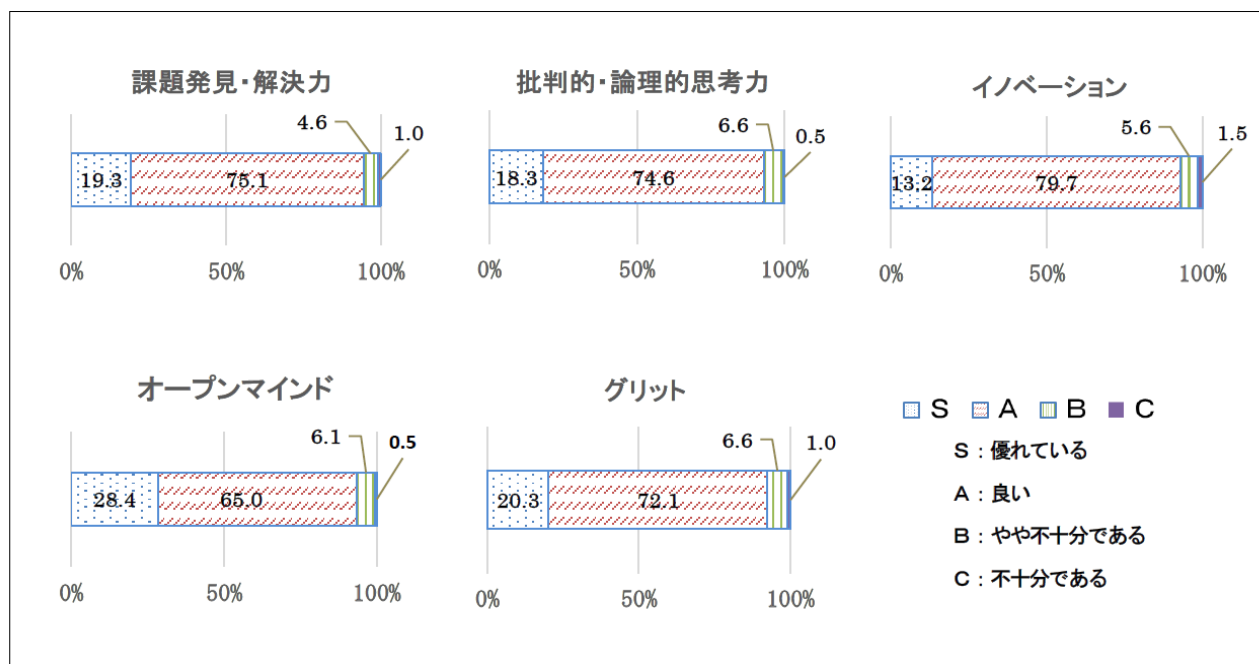
【担当者】

担当課	高校教育指導課	T E L	082-513-4994
氏 名	河原宜央	F A X	082-222-1468
職 名	指導主事	E-mail	koukoushidou@pref.hiroshima.lg.jp

【資料 1】事業拠点校における資質・能力の評価（生徒自己評価）



【資料 2】事業拠点校における資質・能力の評価（教員による評価（2月））



【資料3】 SGH事業において設定されているグローバル人材の資質・能力に係る調査
調査期間: 令和2年1月20日(月)～2月7日(金), 調査対象: 広島国泰寺高等学校 第1学年生徒 n=276

